

鏡鈦科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台中市精科路9號

電話：(04)23595336

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
(六) 重要會計項目之說明	22~40		六~二三
(七) 關係人交易	40~41		二四
(八) 質抵押之資產	42		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43		二八
2. 轉投資事業相關資訊	43		二八
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	43~47		二九
九、重要會計項目明細表	51~63		-

會計師查核報告

鏡鈦科技股份有限公司 公鑒：

鏡鈦科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達鏡鈦科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

鏡鈦科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等科目明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 曾棟鋆 鑒



曾棟鋆

會計師 蔣淑菁

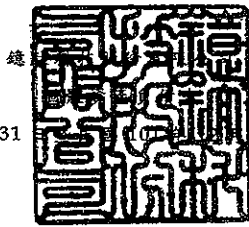


蔣淑菁

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 0 日



民國 102 年 12 月 31

31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 208,477	12		\$ 352,152	20		\$ 214,161	12	
1151	應收票據 (附註九及二四)	664	-		4,801	-		10,988	1	
1170	應收帳款淨額 (附註九)	130,868	8		129,272	7		120,492	7	
1180	應收帳款—關係人 (附註二四)	104,801	6		77,449	5		57,722	3	
1200	其他應收款	9,645	1		2,478	-		12,890	1	
130X	存 貨 (附註十)	359,844	21		322,216	18		333,898	18	
1476	其他金融資產—流動 (附註六及二五)	5,158	-		100	-		93,522	5	
1479	其他流動資產	11,152	1		13,711	1		30,157	2	
11XX	流動資產總計	830,609	49		902,179	51		873,830	49	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	10,500	1		10,500	-		10,500	1	
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	53,399	3		29,094	2		24,836	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二五)	785,985	46		788,983	44		854,029	48	
1780	無形資產 (附註十三)	12,409	1		12,785	1		9,092	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註十九)	10,337	-		11,090	1		9,283	1	
1915	預付設備款	4,352	-		11,512	1		6,156	-	
1920	存出保證金	2,441	-		2,478	-		7,406	-	
15XX	非流動資產總計	879,423	51		866,442	49		921,302	51	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,710,032	100		\$ 1,768,621	100		\$ 1,795,132	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款 (附註十四及二五)	\$ 115,000	7		\$ -	-		\$ 204,085	12	
2110	應付短期票券 (附註十四)	44,913	3		-	-		19,976	1	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	336	-		-	-		-	-	
2150	應付票據 (附註二四)	30,736	2		30,842	2		74,428	4	
2170	應付帳款	149,686	9		110,106	6		129,152	7	
2180	應付帳款—關係人 (附註二四)	1,391	-		1,975	-		3,376	-	
2200	其他應付款 (附註十五)	128,641	7		109,862	6		237,213	14	
2230	當期所得稅負債 (附註十九)	25,253	1		26,359	2		16,655	1	
2322	一年內到期長期銀行借款 (附註十四及二五)	-	-		-	-		2,073	-	
2399	其他流動負債	2,183	-		2,583	-		2,800	-	
21XX	流動負債總計	498,139	29		281,727	16		689,758	39	
	非流動負債									
2540	長期銀行借款 (附註十四及二五)	-	-		400,636	23		343,464	19	
2640	應計退休金負債 (附註十六)	69,154	4		62,771	3		56,673	3	
25XX	非流動負債總計	69,154	4		463,407	26		400,137	22	
2XXX	負債總計	567,293	33		745,134	42		1,089,895	61	
	權益									
3110	普通股股本	402,380	24		402,380	23		370,000	20	
3210	資本公積—發行溢價	366,280	21		366,280	21		175,000	10	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	52,026	3		34,477	2		23,105	1	
3320	特別盈餘公積	7,062	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	315,532	19		222,181	12		137,132	8	
3400	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(541)	-		(1,831)	-		-	-	
3XXX	權益總計	1,142,739	67		1,023,487	58		705,237	39	
	負債與權益總計	\$ 1,710,032	100		\$ 1,768,621	100		\$ 1,795,132	100	

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：蔡永芳



經理人：鍾兆瑛



會計主管：舒麗玲



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二四）	\$ 1,541,156	100	\$ 1,329,518	100
5000	營業成本（附註十、十八及二四）	<u>988,451</u>	<u>64</u>	<u>922,315</u>	<u>69</u>
5900	營業毛利	552,705	36	407,203	31
5910	與子公司之未實現銷貨利益	(<u>3,472</u>)	-	(<u>3,729</u>)	-
5950	已實現營業毛利淨額	<u>549,233</u>	<u>36</u>	<u>403,474</u>	<u>31</u>
	營業費用（附註十八）				
6100	推銷費用	84,286	6	70,106	5
6200	管理費用	98,467	6	98,361	8
6300	研究發展費用	<u>122,929</u>	<u>8</u>	<u>120,726</u>	<u>9</u>
6000	營業費用合計	<u>305,682</u>	<u>20</u>	<u>289,193</u>	<u>22</u>
6900	營業淨利	<u>243,551</u>	<u>16</u>	<u>114,281</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出				
7190	什項收入（附註七）	23,911	1	26,785	2
7225	處分投資利益	2,021	-	1,942	-
7230	外幣兌換利益（損失）	13,320	1	(10,069)	(1)
7510	利息費用	(3,886)	-	(10,548)	(1)
7590	什項支出	(194)	-	(251)	-
7610	處分不動產、廠房及設備利益（損失）	(1,015)	-	67,235	5
7770	採用權益法認列之子公司及關聯企業利益之份額（附註十一）	<u>4,177</u>	-	<u>9,818</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>38,334</u>	<u>2</u>	<u>84,912</u>	<u>6</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 281,885	18	\$ 199,193	15
7950	所得稅費用 (附註十九)	<u>38,461</u>	<u>2</u>	<u>24,497</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利	<u>243,424</u>	<u>16</u>	<u>174,696</u>	<u>13</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,290	-	(1,831)	-
8360	確定福利計畫精算損失	(<u>4,748</u>)	-	(<u>4,275</u>)	-
8300	本年度其他綜合損 益	(<u>3,458</u>)	-	(<u>6,106</u>)	-
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 239,966</u>	<u>16</u>	<u>\$ 168,590</u>	<u>13</u>
	每股盈餘 (附註二十)				
9750	基 本	<u>\$ 6.05</u>		<u>\$ 4.67</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 6.05</u>		<u>\$ 4.67</u>	

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：蔡永芳

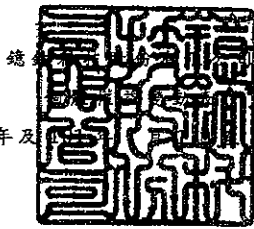


經理人：鍾兆頃



會計主管：舒麗玲





民國 102 年及 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	普通股股本 (附註十七)	資本公積 (附註十七)	保留盈餘 (附註十七)			國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益合計	
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘			
A1	101 年初餘額	\$ 370,000	\$ 175,000	\$ 23,105	\$ -	\$ 137,132	\$ -	\$ 705,237
E1	現金增資	32,380	191,280	-	-	-	-	223,660
	100 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	11,372	-	(11,372)	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(74,000)	-	(74,000)
		-	-	11,372	-	(85,372)	-	(74,000)
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	174,696	-	174,696
D3	101 年度其他綜合損益	-	-	-	-	(4,275)	(1,831)	(6,106)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	170,421	(1,831)	168,590
Z1	101 年底餘額	402,380	366,280	34,477	-	222,181	(1,831)	1,023,487
	101 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	17,549	-	(17,549)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	7,062	(7,062)	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(120,714)	-	(120,714)
		-	-	17,549	7,062	(145,325)	-	(120,714)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	243,424	-	243,424
D3	102 年度其他綜合損益	-	-	-	-	(4,748)	1,290	(3,458)
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	238,676	1,290	239,966
Z1	102 年底餘額	\$ 402,380	\$ 366,280	\$ 52,026	\$ 7,062	\$ 315,532	(\$ 541)	\$ 1,142,739

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：蔡永芳

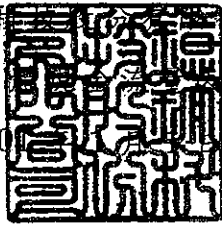


經理人：鍾兆瑛



會計主管：舒麗玲





民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 281,885	\$ 199,193
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	46,007	50,866
A24100	未實現外幣兌換利益	(10,910)	(171)
A22400	採用權益法認列之子公司及關 聯企業利益之份額	(4,177)	(9,818)
A20900	利息費用	3,886	10,548
A23900	與子公司之未實現銷貨利益	3,472	3,729
A20200	攤銷費用	3,466	2,929
A23100	處分投資利益	(2,021)	(1,942)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	1,015	(67,235)
A20300	呆帳費用	716	2,459
A23700	非金融資產減損損失	375	1,793
A21200	利息收入	(350)	(1,027)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	336	-
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,137	6,187
A31150	應收帳款	(26,264)	(30,289)
A31180	其他應收款	(7,167)	10,412
A31200	存 貨	(38,003)	9,889
A31240	其他流動資產	2,559	16,446
A31250	其他金融資產	(5,058)	63,058
A32130	應付票據	(106)	(43,586)
A32150	應付帳款	38,602	(20,661)
A32180	其他應付款	42,875	36,077
A32230	其他流動負債	(400)	(217)
A32240	應計退休金負債	1,654	1,823
A33000	營運產生之現金流入	336,529	240,463
A33100	收取之利息	350	1,027
A33300	支付之利息	(4,033)	(10,633)
A33500	支付之所得稅	(38,814)	(16,601)
AAAA	營業活動之淨現金流入	294,032	214,256

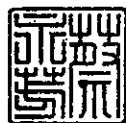
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ 128,061	\$ 7,042
B00300	取得備供出售金融資產	(126,040)	(5,100)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(47,603)	(220,250)
B01800	取得採用權益法之投資	(22,310)	-
B07100	預付設備款增加	(13,305)	(9,284)
B04500	購置無形資產	(3,090)	(6,200)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	76	141,828
B03800	存出保證金減少	37	4,928
B06600	其他金融資產減少	-	30,364
BBBB	投資活動之淨現金流出	(84,174)	(56,672)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期銀行借款	(400,636)	(520,427)
C04500	發放現金股利	(120,714)	(74,000)
C00100	短期銀行借款增加	115,000	-
C00500	應付短期票券增加(減少)	44,913	(19,976)
C01600	舉借長期銀行借款	-	575,307
C04600	現金增資	-	223,660
C00200	短期銀行借款減少	-	(204,085)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(361,437)	(19,521)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	7,904	(72)
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	(143,675)	137,991
E00100	年初現金及約當現金餘額	352,152	214,161
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 208,477	\$ 352,152

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：蔡永芳



經理人：鍾兆塏



會計主管：舒麗玲



鏡鈦科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

鏡鈦科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照公司法暨有關法令於 93 年 10 月 21 日設立登記，主要營業項目為醫療器材及精密扣件等產品之生產及銷售。

本公司股票於 100 年 9 月經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）核准公開發行，並經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心同意於 101 年 11 月 15 日起上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 20 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司未適用下列相關且業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。金管會於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRSs 升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。截至本個體財務報告發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」、「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存貨

存貨包括原料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別開始提列折舊。

不動產、廠房及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值表達。備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損發生之事項有關，則先前

認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收款項無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量；透過損益按公允價值衡量之金融負債為持有供交易之金融負債，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約等，用以管理利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

1. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
2. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
3. 收入金額能可靠衡量；
4. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
5. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(十二) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃收益或給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益或費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異，若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間之差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生減損損失。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 594	\$ 433	\$ 478
活期存款	212,861	252,112	99,789
定期存款	150	99,674	207,384
支票存款	30	33	32
	<u>213,635</u>	<u>352,252</u>	<u>307,683</u>
減：質押銀行存款 原始到期日超過3個月 之定期存款	(5,158)	(100)	(63,158)
	<u>\$ 208,477</u>	<u>\$ 352,152</u>	<u>\$ 214,161</u>

質押銀行存款及原始到期日超過3個月之銀行定期存款，係帳列其他金融資產—流動項下。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融負債</u> 衍生工具（未指定避險） 遠期外匯合約	<u>\$ 336</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額
<u>102年12月31日</u>										
賣出遠期外匯	歐元	兌新台幣	103.01.19						EUR16/NTD645	
	美金	兌新台幣	103.01.10-103.01.13						USD701/NTD20,647	

本公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司從事之衍生性金融商品交易於 102 及 101 年度分別產生淨利益 1,358 仟元及淨損失 251 仟元。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 10,500</u>	<u>\$ 10,500</u>	<u>\$ 10,500</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據及應收帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 664	\$ 4,801	\$ 1,647
非因營業而發生	-	-	9,341
	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ 10,988</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 131,264	\$ 130,268	\$ 121,645
減：備抵呆帳	(396)	(996)	(1,153)
	<u>\$ 130,868</u>	<u>\$ 129,272</u>	<u>\$ 120,492</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 996	\$ 1,153
加：提列呆帳	716	2,459
減：實際沖銷	(1,316)	(2,616)
年底餘額	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 996</u>

已逾期應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
90 天以下	\$ 17,951	\$ 29,195	\$ 34,324
90 至 180 天	1,481	4,111	19,152
181 至 365 天	2,520	540	2,861
365 天以上	<u>28</u>	<u>683</u>	<u>2,595</u>
合 計	<u>\$ 21,980</u>	<u>\$ 34,529</u>	<u>\$ 58,932</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 4,213	\$ 2,991	\$ 670
製 成 品	127,345	113,584	150,322
在 製 品	130,788	114,356	98,398
原 料	94,454	88,883	84,508
在途存貨	<u>3,044</u>	<u>2,402</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 359,844</u>	<u>\$ 322,216</u>	<u>\$ 333,898</u>

102 及 101 年度之營業成本分別包括存貨跌價損失 375 仟元及 1,793 仟元。

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	\$ 26,620	\$ 23,113	\$ 19,435
投資關聯企業	<u>26,779</u>	<u>5,981</u>	<u>5,401</u>
	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 29,094</u>	<u>\$ 24,836</u>

(一) 投資子公司

非上市(櫃)公司	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金額	持股	金額	持股	金額	持股
Aoltec International Inc. (Aoltec 公司)	\$ 25,227	100	\$ 20,731	100	\$ 16,053	100
Ever Golden International Limited (Ever Golden 公司)	<u>1,393</u>	100	<u>2,382</u>	100	<u>3,382</u>	100
	<u>\$ 26,620</u>		<u>\$ 23,113</u>		<u>\$ 19,435</u>	

(二) 投資關聯企業

非上市(櫃)公司	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金額	持股	金額	持股	金額	持股
台灣微創醫療器材股份有限公司 (台微醫公司)	<u>\$ 26,779</u>	41	<u>\$ 5,981</u>	33	<u>\$ 5,401</u>	33

有關關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	<u>\$ 72,009</u>	<u>\$ 36,237</u>	<u>\$ 18,686</u>
總負債	<u>\$ 6,740</u>	<u>\$ 18,295</u>	<u>\$ 2,484</u>

	102 年度	101 年度
本年度營業收入	<u>\$ 9,596</u>	<u>\$ 21,799</u>
本年度淨利(損)	<u>(\$ 3,673)</u>	<u>\$ 1,739</u>

十二、不動產、廠房及設備

102 年度	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本								
年初餘額	\$161,430	\$464,741	\$202,074	\$ 4,320	\$ 16,874	\$ 57,879	\$ 4	\$ 907,322
增 添	-	2,117	5,280	-	1,384	3,004	19,861	31,646
處 分	-	(845)	(432)	-	-	(657)	(346)	(2,280)
重 分 類	-	6,808	10,261	-	-	7,560	(12,175)	12,454
年底餘額	<u>\$161,430</u>	<u>\$472,821</u>	<u>\$217,183</u>	<u>\$ 4,320</u>	<u>\$ 18,258</u>	<u>\$ 67,786</u>	<u>\$ 7,344</u>	<u>\$ 949,142</u>
累 計 折 舊								
年初餘額	\$ -	\$ 13,108	\$ 68,010	\$ 1,935	\$ 3,476	\$ 31,810	\$ -	\$ 118,339
增 添	-	12,671	22,549	552	3,420	6,815	-	46,007
處 分	-	(845)	(145)	-	-	(199)	-	(1,189)
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,934</u>	<u>\$ 90,414</u>	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ 6,896</u>	<u>\$ 38,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 163,157</u>
年初淨額	<u>\$161,430</u>	<u>\$451,633</u>	<u>\$134,064</u>	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 13,398</u>	<u>\$ 26,069</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 788,983</u>
年底淨額	<u>\$161,430</u>	<u>\$447,887</u>	<u>\$126,769</u>	<u>\$ 1,833</u>	<u>\$ 11,362</u>	<u>\$ 29,360</u>	<u>\$ 7,344</u>	<u>\$ 785,985</u>

101 年度	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
<u>成 本</u>								
年初餘額	\$202,901	\$501,781	\$191,343	\$ 6,675	\$ 17,013	\$ 51,114	\$ 1,695	\$ 972,522
增 添	-	5,973	12,835	1,306	2,088	7,207	27,561	56,970
處 分	(41,471)	(56,662)	(11,076)	(4,453)	(2,227)	(9,644)	-	(125,533)
重 分 類	-	13,649	8,972	792	-	9,282	(29,252)	3,443
年底餘額	<u>\$161,430</u>	<u>\$464,741</u>	<u>\$202,074</u>	<u>\$ 4,320</u>	<u>\$ 16,874</u>	<u>\$ 57,959</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 907,402</u>
<u>累計折舊</u>								
年初餘額	\$ -	\$ 25,898	\$ 54,182	\$ 4,534	\$ 2,124	\$ 31,755	\$ -	\$ 118,493
增 添	-	16,354	23,094	1,421	3,494	6,503	-	50,866
處 分	-	(29,144)	(9,266)	(4,020)	(2,142)	(6,368)	-	(50,940)
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,108</u>	<u>\$ 68,010</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 3,476</u>	<u>\$ 31,890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,419</u>
年初淨額	<u>\$202,901</u>	<u>\$475,803</u>	<u>\$137,161</u>	<u>\$ 2,141</u>	<u>\$ 14,889</u>	<u>\$ 19,359</u>	<u>\$ 1,695</u>	<u>\$ 854,029</u>
年底淨額	<u>\$161,430</u>	<u>\$451,633</u>	<u>\$134,064</u>	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 13,398</u>	<u>\$ 26,069</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 788,983</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物

廠房主建物 6 至 51 年

建築物改良 2 至 51 年

機器設備 2 至 12 年

運輸設備 3 至 8 年

辦公設備 2 至 10 年

其他設備 2 至 12 年

十三、無形資產

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
<u>102 年度</u>			
年初餘額	\$ 4,441	\$ 8,344	\$ 12,785
本年度增加	3,090	-	3,090
本年度攤銷	(2,952)	(514)	(3,466)
年底餘額	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 7,830</u>	<u>\$ 12,409</u>
<u>101 年度</u>			
年初餘額	\$ 6,444	\$ 2,648	\$ 9,092
本年度增加	-	6,200	6,200
本年度攤銷	(2,425)	(504)	(2,929)
本年度重分類	422	-	422
年底餘額	<u>\$ 4,441</u>	<u>\$ 8,344</u>	<u>\$ 12,785</u>

上述耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權 3 至 18 年

電 腦 軟 體 3 至 10 年

十四、借 款

(一) 短期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
信用借款	\$ 115,000	\$ -	\$ 102,085
抵押借款	-	-	102,000
	<u>\$ 115,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,085</u>
信用借款利率	1.31%-1.38%	-	1.5%-1.85%
抵押借款利率	-	-	1.5%

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 45,000	\$ -	\$ 20,000
減：應付票券折價	(87)	-	(24)
	<u>\$ 44,913</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,976</u>
應付商業本票利率	1.268%-1.288%	-	1.6%

(三) 長期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款	\$ -	\$ 400,636	\$ 345,537
減：一年內到期部分	-	-	(2,073)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400,636</u>	<u>\$ 343,464</u>
抵押借款利率	-	1.89%	1.15%-1.97%

抵押借款係以本公司質押定存單及不動產、廠房及設備抵押擔保，參閱附註二五。

本公司為興建廠房及購置機器設備暨充實營運資金，於101年2月與彰化商業銀行股份有限公司等六家金融機構組成之授信銀行團簽定授信總額度為13億元之聯合授信合約。依據貸款合約規定，本公司於貸款存續期間內，每半年及年度之合併財務報表應維持：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於100%；
2. 負債比率（總負債／有形資產）100及101年不得高於175%，102年起不得高於150%；
3. 利息保障倍數（稅前淨利加計折舊、各項攤銷及利息費用之總和除以利息費用）應維持5倍以上。

十五、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 78,193	\$ 63,524	\$ 48,699
應付設備款	20,049	23,968	163,343
其他	30,399	22,370	25,171
	<u>\$ 128,641</u>	<u>\$ 109,862</u>	<u>\$ 237,213</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.75%	1.875%	2%
計畫資產之預期報酬率	2%	1.875%	2%
薪資預期增加率	2.5%	2.5%	2.75%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 2,395	\$ 2,460
利息成本	874	929
計畫資產預期報酬	(148)	(119)
	<u>\$ 3,121</u>	<u>\$ 3,270</u>

本公司於102及101年度分別認列4,748仟元及4,275仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為9,023仟元及4,275仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 75,524	\$ 69,928	\$ 62,323
計畫資產之公允價值	(6,370)	(7,157)	(5,650)
應計退休金負債	<u>\$ 69,154</u>	<u>\$ 62,771</u>	<u>\$ 56,673</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 69,928	\$ 62,322
當期服務成本	2,395	2,460
利息成本	874	929
精算損失	4,687	4,217
支付數	(2,360)	-
年底確定福利義務	<u>\$ 75,524</u>	<u>\$ 69,928</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 7,157	\$ 5,650
計畫資產預期報酬	148	119
精算損失	(61)	(58)
雇主提撥數	1,487	1,446
計畫資產專戶支付數	(2,361)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 6,370</u>	<u>\$ 7,157</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.17	23.39	22.76
固定收益類	19.11	16.06	16.17
權益證券	43.64	38.29	41.26
其他	15.08	22.26	19.81
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二九）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 75,524	\$ 69,928	\$ 62,323
計畫資產公允價值	(\$ 6,370)	(\$ 7,157)	(\$ 5,650)
提撥短絀	\$ 69,154	\$ 62,771	\$ 56,673
計畫負債之經驗調整	\$ 7,035	\$ 4,218	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 61	\$ 58	\$ -

本公司預計於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計劃提撥分別為 1,489 仟元及 1,487 仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

普通股每股面額為 10 元，額定股本 600,000 仟元，分 60,000 仟股；101 年 8 月 31 日董事會決議現金增資發行新股 3,238 仟股，並以每股 70 元溢價發行，增資後實收股本為 402,380 仟元。上述現金增資案業經於 101 年 10 月 3 日核准申報生效，並以 101 年 11 月 14 日為增資基準日。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補歷年累積虧損，次就餘額提列 10% 為法定盈餘公積；必要時經股東會決議提列特別盈餘公積，如有盈餘依下列比例分派後，併同以前年度累積未分配盈餘分派股東紅利：

1. 員工紅利不低於 1%；
2. 董監事酬勞不高於 3%。

102 年及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 2,256 仟元及 1,579 仟元，應付董監酬勞估列金額分別為 6,572 仟元及 4,738 仟元；係依公司章程，分別按純益（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）減除應提列法定盈餘公積後之 1%及 3%估算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響數後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」之規定提列或迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 17,549	\$ 11,372		
特別盈餘公積	7,062	-		
現金股利	120,714	74,000	\$ 3	\$ 2

上述股東常會同時決議以現金配發之員工紅利及董監酬勞，與財務報表認列之差異主要係因估計改變，將調整為 102 年度之損益，有關情形如下：

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,579	\$ 4,480	\$ 1,023	\$ 3,070
財務報表認列金額	(<u>1,579</u>)	(<u>4,738</u>)	(<u>1,023</u>)	(<u>3,070</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 258)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

本公司 103 年 3 月董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 24,343	
迴轉特別盈餘公積	(6,521)	
現金股利	160,952	\$ 4

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

十八、員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>102年度</u>			
短期員工福利	\$ 156,551	\$ 144,473	\$ 301,024
退職後福利			
確定提撥計畫	5,656	4,170	9,826
確定福利計畫	650	2,471	3,121
其他員工福利	2,559	7,809	10,368
折舊費用	31,195	14,812	46,007
攤銷費用	550	2,916	3,466
<u>101年度</u>			
短期員工福利	145,139	125,526	270,665
退職後福利			
確定提撥計畫	5,652	3,910	9,562
確定福利計畫	642	2,628	3,270
其他員工福利	2,650	7,774	10,424
折舊費用	31,560	19,306	50,866
攤銷費用	902	2,027	2,929

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當期產生者	\$ 30,352	\$ 12,387
未分配盈餘加徵	3,016	2,835
以前年度所得稅調整	4,340	11,082
遞延所得稅		
當年度產生者	753	(1,807)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 38,461</u>	<u>\$ 24,497</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利按法定稅率 (17%)		
計算之所得稅費用	47,919	33,863
永久性差異	(1,415)	(13,752)
暫時性差異	(938)	(2,004)
免稅所得	(14,461)	(7,662)
未分配盈餘加徵 10%	3,016	2,835
以前年度之當期所得稅費用於		
本期之調整	4,340	11,082
其他	-	135
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 38,461</u>	<u>\$ 24,497</u>

本公司 98 年度現金增資擴展投資計劃經核准得依免稅設備比率計算新增之免稅所得額，於 101 年至 105 年度連續五年免徵營利事業所得稅。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 遞延所得稅資產

102 年度	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
暫時性差異			
未實現銷貨毛利	\$ 4,265	\$ 590	\$ 4,855
確定福利退休計劃	3,699	278	3,977
其他	3,126	(1,621)	1,505
	<u>\$ 11,090</u>	<u>(\$ 753)</u>	<u>\$ 10,337</u>
101 年度			
暫時性差異			
未實現銷貨毛利	\$ 3,631	\$ 634	\$ 4,265
確定福利退休計劃	2,978	721	3,699
其他	2,674	452	3,126
	<u>\$ 9,283</u>	<u>\$ 1,807</u>	<u>\$ 11,090</u>

(三) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 3,672 仟元、2,318 仟元及 888 仟元。

(四) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 28,254</u>	<u>\$ 13,980</u>	<u>\$ 9,587</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為16.28%(預計)及16.87%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計102年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至100年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	本年度淨利	股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>102年度</u>			
基本每股盈餘			
屬於本公司業主之淨利	\$ 243,424	40,238	<u>\$ 6.05</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>28</u>	
稀釋每股盈餘			
屬於本公司業主之淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 243,424</u>	<u>40,266</u>	<u>\$ 6.05</u>

	<u>本年度淨利</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
<u>101年度</u>			
基本每股盈餘			
屬於本公司業主之淨利	\$ 174,696	37,425	<u>\$ 4.67</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	<u>21</u>	
稀釋每股盈餘			
屬於本公司業主之淨利加			
潛在普通股之影響	<u>\$ 174,696</u>	<u>37,446</u>	<u>\$ 4.67</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 3,919 仟元及 139,375 仟元。

二二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之

合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期銀行借款、應付短期票據、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金。

2. 以成本衡量之金融資產係投資未上市櫃公司股票，其無活絡市場公開報價且實務上須以超過合理成本之金額方能取得可驗證公平價值，因此其公允價值無法可靠衡量。
3. 長期銀行借款（含一年內到期部分）以其預期現金流量之折現值估計公平價值。折現率則以本公司所能獲得類似條件之長期銀行借款利率為準。長期銀行借款利率如屬浮動利率者，其帳面價值即為公平價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 462,054	\$ 568,730	\$ 517,181
備供出售金融資產	10,500	10,500	10,500
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量	470,367	653,421	1,013,767

放款及應收款係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

備供出售金融資產係包含分類為以成本衡量金融資產餘額。

以攤銷後成本衡量科目係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款、長期銀行借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司之財務管理部門統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之情形，監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。本公司從事衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率波動所產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響，當新台幣對美金匯率變動 1% 時，本公司於 102 年及 101 年度之稅前淨利將分別變動 2,948 仟元及 3,702 仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司主要係以浮動利率之存款與借款而產生利率暴險。本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 213,011	\$ 351,786	\$ 307,173
金融負債	115,000	400,636	549,622

敏感度分析

本公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變增減 1%時，在其他條件維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年度之稅前淨利將分別變動 245 仟元及 1,456 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕可能產生財務損失之風險。本公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過管理階層定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責人員負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

本公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。本公司透過維持足夠之現金及約當現金、銀行融資額度及持續地監督預計與實際現金流量，藉以管理流動性風險。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 625,860 仟元、1,318,303 仟元及 518,983 仟元。

下表流動性及利率風險表係說明本公司已約定還款期間之金融負債到期分析，非衍生金融負債係依據本公司最早可能被要求還款之日期以未折現現金流量編製，採總額交割之衍生工具係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 115,520	\$ 162,766	\$ 32,168	\$ -
浮動利率工具	-	-	115,000	-
固定利率工具	-	44,913	-	-
	<u>\$ 115,520</u>	<u>\$ 207,679</u>	<u>\$ 147,168</u>	<u>\$ -</u>
總額交割遠期外匯合約				
— 流入	\$ 21,291	\$ -	\$ -	\$ -
— 流出	(<u>21,627</u>)	-	-	-
	<u>(\$ 336)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 52,937	\$ 199,848	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	400,636
	<u>\$ 52,937</u>	<u>\$ 199,848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400,636</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 81,311	\$ 341,000	\$ 21,858	\$ -
浮動利率工具	182	911	205,065	343,464
固定利率工具	19,976	-	-	-
	<u>\$ 101,469</u>	<u>\$ 341,911</u>	<u>\$ 226,923</u>	<u>\$ 343,464</u>

二四、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關係人類別	102年度	101年度
子公司	\$ 708,621	\$ 606,964
關聯企業	2,655	5,539
	<u>\$ 711,276</u>	<u>\$ 612,503</u>

本公司銷售與關係人之銷售價格係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為 T/T 90 天電匯收款或月結 60 天電匯收款；因出售予關係人及非關係人之產品為非相同性質，故銷售價格無從比較。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$ 142,680	\$ 80,618
關聯企業	297	-
	<u>\$ 142,977</u>	<u>\$ 80,618</u>

本公司與關係人交易價格及付款條件與非關係人無重大差異。

(三) 營業成本－製造費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
主要管理階層其配偶為負責 人之公司	\$ 4,676	\$ 3,912
子 公 司	403	294
	<u>\$ 5,079</u>	<u>\$ 4,206</u>

(四) 應收關係人款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 104,801	\$ 74,376	\$ 57,357
關聯企業	13	5,363	836
	<u>\$ 104,814</u>	<u>\$ 79,739</u>	<u>\$ 58,193</u>

(五) 應付關係人款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
主要管理階層其配偶 為負責人之公司	\$ 1,534	\$ 1,001	\$ 1,024
子 公 司	957	1,790	3,197
關係企業	384	-	-
	<u>\$ 2,875</u>	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ 4,221</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 18,473	\$ 25,367
退職後福利	461	468
	<u>\$ 18,934</u>	<u>\$ 25,835</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行借款之擔保品及科專存出保證金：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押銀行存款（帳列其他金融資產—流動）	\$ 5,158	\$ 100	\$ 63,158
不動產、廠房及設備	-	605,779	230,886
	<u>\$ 5,158</u>	<u>\$ 605,879</u>	<u>\$ 294,044</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司已簽訂工程採購之合約尚未支付之款項如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 13,386</u>	<u>\$ 10,001</u>	<u>\$ 106,653</u>

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣貨幣性金融資產及負債資訊如下：

金融資產	102年12月31日			101年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
美金	\$ 10,932	29.805	\$ 325,828	\$ 13,247	29.04	\$ 384,693
歐元	200	41.09	8,218	454	38.49	17,474
採用權益之投資						
美金	1,851	29.805	55,180	1,660	29.04	48,201
金融負債						
美金	1,042	29.805	31,057	498	29.04	14,462
日幣	1,255	0.2839	356	2,982	0.3364	1,003
金融資產	101年1月1日					
	外幣	匯率	新台幣			
美金	\$ 10,687	30.275	\$ 323,549			
歐元	325	39.18	12,734			
採用權益之投資						
美金	1,347	30.275	40,794			
金融負債						
美金	296	30.275	8,961			
日幣	11,610	0.3906	4,535			

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表五。

二九、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs
項 目	金 額	之影響金額	金 額	項 目	說 明
資 產					
現金	\$ 244,525	(\$ 30,364)	\$ 214,161	現金及約當現金	(五)
遞延所得稅資產—流動	6,099	(6,099)	-	-	(五)
其他金融資產—流動	63,158	30,364	93,522	其他金融資產—流動	(五)
固定資產淨額	858,048	(4,019)	854,029	不動產、廠房及設備	(五)
遞延退休金成本	24,860	(24,860)	-	-	(五)
遞延費用	8,581	(8,581)	-	-	(五)
遞延所得稅資產—非流動	3,184	6,099	9,283	遞延所得稅資產—非流動	(五)
—	-	6,156	6,156	預付設備款	(五)
—	-	6,444	6,444	電腦軟體	(五)
負 債					
應付費用	69,343	4,527	73,870	其他應付款	(五)
應計退休金負債	42,361	14,312	56,673	應計退休金負債	(四)(五)

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉換至 IFRSs 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
<u>權 益</u>					
未分配盈餘	\$ 182,761	(\$ 45,629)	\$ 137,132	未分配盈餘	(四)
累積換算調整數	(1,930)	1,930	-	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(四)

(二) 101 年 12 月 31 日 個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉換至 IFRSs 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
<u>資 產</u>					
遞延所得稅資產—流動	\$ 7,388	(\$ 7,388)	\$ -	-	(五)
固定資產淨額	798,919	(9,936)	788,983	不動產、廠房及設備	(五)
遞延退休金成本	23,874	(23,874)	-	-	(五)
遞延費用	6,017	(6,017)	-	-	(五)
遞延所得稅資產—非流動	3,702	7,388	11,090	遞延所得稅資產—非流動	(五)
—	-	11,512	11,512	預付設備款	(五)
—	-	4,441	4,441	電腦軟體	(五)
<u>負 債</u>					
應付費用	78,156	7,738	85,894	其他應付款	(五)
應計退休金負債	48,917	13,854	62,771	應計退休金負債	(四)(五)
<u>權 益</u>					
未分配盈餘	272,878	(50,697)	222,181	未分配盈餘	(四)(五)
累積換算調整數	(3,761)	1,930	(1,831)	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(四)(五)
未認為退休金成本之淨損失	(3,301)	3,301	-	-	(五)

(三) 101 年度 個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉換至 IFRSs 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
營業費用	\$ 288,400	\$ 793	\$ 289,193	營業費用	(五)
<u>其他綜合損益</u>					
—	-	(1,831)	(1,831)	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(五)
—	-	(4,275)	(4,275)	確定福利計劃精算損失	(五)

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資子公司及關聯企業，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至個體財務報告會計準則日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至個體財務報告會計準則日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換至個體財務報告會計準則日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至個體財務報告會計準則日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 存款期間超過3個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下，轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過3個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取現金額，故存款期間超過3個月以上者，須分類為其他金融資產。

2. 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

3. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

4. 退休金

最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至個體財務報告會計準則後，無最低退休金負債之規定。

確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

5. 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為非流動資產。

6. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及長期預付費用。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度持有利息收現數應單獨揭露。

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款係符合現金之定義。依個體財務報告會計準則之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，本公司原始到期日超過 3 個月之定期存款因屬投資目的，依規定不列為現金及約當現金。

錫鈺科技股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底			
				年股數	帳面金額	持股比例	市價(註)
本公司	股票 亞太醫療公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	300,000	\$ 10,500	2%	\$ 5,434

註：市價係依被投資公司期末股權淨值計算。

錫鈺科技股份有限公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

買賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	年股數	初買		入賣		出年		底金額		
						單位數	金額	股數	售價	帳面成本	處分利益			
本公司	聯邦貨幣市場基金	備供出售金融資產－流動	聯邦證券投資信託股份有限公司	無	-	\$ -	9,345,031	\$ 120,000	9,345,031	\$ 120,046	\$ 120,000	\$ 46	-	\$ -

鏡鈺科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國102年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨	金額 (註二)	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款及票據之比率(%)	
本公司	Aoltec公司	(註)	(銷貨)	(\$ 708,621)	(46)	(註)	(註)	(註)	\$ 104,801	44	-
	Aoltec公司	(註)	進貨	135,812	14	(註)	(註)	(註)	-	-	-
Aoltec公司	本公司	(註)	(銷貨)	(美金 4,565)	(17)	(註)	(註)	(註)	-	-	-
	本公司	(註)	進貨	美金 23,932	87	(註)	(註)	(註)	(美金 3,516)	(94)	-

註：參閱個體財務報表附註十一及二四。

鏡鈺科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國102年12月31日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	Aoltec公司	子公司	\$ 104,801	7.91	\$ -	-	\$ 104,801	-

鏡鈦科技股份有限公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有		被投資公司 本年度(損)益	被投資公司 本年度認列之 投資(損)益	備註	
				本 年 年 底	去 年 年 底	股 數	比 率				
本公司	Aoltec 公司	美 國	醫療器材之銷售	\$ 32,186	\$ 32,186	100,000	100%	\$ 25,227	美金 227	\$ 6,737	子公司
	Ever Golden 公司	香 港	醫療器材及精密五金零件 之買賣	2,282	2,282	500,000	100%	1,393	(美金 35)	(1,048)	子公司
	台微醫公司	台 灣	醫療器材之製造及銷售	28,310	6,000	2,831,000	41%	26,779	(\$ 3,673)	(1,512)	採權益法評價之 被投資公司

§重要會計科目明細表目錄§

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>編 號 / 索 引</u>
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
採用權益法之投資變動明細表		明細表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
短期借款明細表		明細表五
應付短期票據明細表		明細表六
應付票據明細表		明細表七
應付帳款明細表		明細表八
其他應付款明細表		附註十五
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
製造費用明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二

鏡鈦科技股份有限公司
 現金及約當現金明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
銀行存款	
活期存款	\$ 128,097
外幣存款(註)	84,764
定期存款	150
支票存款	<u>30</u>
	213,041
庫存現金及零用金	<u>594</u>
	213,635
減：質押銀行存款(帳列其他金融資產—流動)	(<u>5,158</u>)
	<u>\$ 208,477</u>

註：包括美金 2,721 仟元、日幣 171 仟元及歐元 88 仟元，匯率分別為
 US\$1=NT\$29.805、JPY\$1=NT\$0.2839 及 EUR\$1=NT\$41.09。

鏡鈦科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
A 公司	\$ 23,190
B 公司	18,638
C 公司	8,721
德鎡金屬有限公司	8,427
D 公司	7,879
其 他 (註)	<u>64,409</u>
	131,264
減：備抵呆帳	(<u>396</u>)
	<u>\$ 130,868</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

億鈦科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	成 本	淨 變 現 價 值
商 品	\$ 4,213	\$ 4,213
製 成 品	132,081	199,560
在 製 品	130,788	130,788
原 料	94,454	94,599
在途存貨	<u>3,044</u>	<u>3,044</u>
	364,580	<u>\$ 432,204</u>
減：備抵存貨跌價損失	(<u>4,736</u>)	
	<u>\$ 359,844</u>	

註：存貨未提供作為擔保品。

錫鈦科技股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被 投 資 公 司	年 初			增 股 數	加 投資(損失) 累計換算			未實現利益	年 底			年 底 股 權 淨 值
	股 數	持 股 %	餘 額		金 額	利 益	調 整 數		股 數	持 股 %	金 額	
Aoltec 公司	100,000	100	\$ 20,731	-	\$ -	\$ 6,737	\$ 1,231	(\$ 3,472)	100,000	100	\$ 25,227	\$ 25,227
Ever Golden 公司	500,000	100	2,382	-	-	(1,048)	59	-	500,000	100	1,393	1,393
台微醫公司	600,000	33	<u>5,981</u>	2,231,000	<u>22,310</u>	<u>(1,512)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	2,831,000	41	<u>26,779</u>	<u>26,779</u>
			<u>\$ 29,094</u>		<u>\$ 22,310</u>	<u>\$ 4,177</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>(\$ 3,472)</u>			<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 53,399</u>

鐘鈦科技股份有限公司
 短期銀行借款明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

借 款 種 類 及 銀 行	借 款 到 期 日	年 利 率 (%)	金 額
信用借款			
彰化銀行西屯分行	103.01.16	1.38	\$ 50,000
匯豐(台灣)銀行台中分行	103.01.16	1.31	45,000
合作金庫台中分行	103.01.13	1.375	<u>20,000</u>
			<u>\$ 115,000</u>

鏡鈦科技股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

<u>銀 行 名 稱</u>	<u>年 率 率 (%)</u>	<u>金 額</u>
國際票券台中分行	1.288	\$ 29,922
聯邦台中票券金融中心	1.268	<u>14,991</u>
		<u>\$ 44,913</u>

鏡鈦科技股份有限公司
應付票據明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
松讚股份有限公司	\$ 6,745
承化實業股份有限公司	6,336
金宜新實業股份有限公司	2,949
昆兆益精密工業股份有限公司	1,851
其 他 (註)	<u>12,855</u>
	<u>\$ 30,736</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

鏡鈦科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
元茂工業社	\$ 14,745
佑達精密企業有限公司	13,610
復興工業社	10,277
德鎰金屬有限公司	8,427
中陽實業股份有限公司	8,294
其 他 (註)	<u>94,333</u>
	<u>\$149,686</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

鏡鈦科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	數 量 (仟 PCS)	金 額
<u>營業收入總額</u>			
	醫療器材	19,949	\$ 922,155
	精密扣件	731,388	472,517
	微波開關	59	<u>168,799</u>
			1,563,471
減：	銷貨退回		(20,508)
	銷貨折讓		<u>(1,807)</u>
			<u>\$ 1,541,156</u>

鏡鈦科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初原料		\$	88,883
本年度進料			534,047
原料出售		(708)
製成品轉入			120,024
其他		(7,589)
年底原料		(94,454)
原料耗用			640,203
直接人工			66,107
製造費用			392,505
製造成本			1,098,815
年初在製品			116,758
本年度進料			7,473
轉入製成品		(85,067)
在製品出售		(9,873)
其他		(3,148)
年底在製品		(133,832)
製成品成本			991,126
年初製成品			117,945
本年度進貨			9,199
在製品轉入			85,067
轉入原料		(120,024)
轉入商品		(22,005)
其他		(5,282)
年底製成品		(132,081)
生產成本			923,945
出售商品成本			
年初商品			2,991
本年度進貨			26,784
製成品轉入			22,005
其他		(975)
年底商品		(4,213)
			46,592
存貨報廢損失			4,573
存貨跌價損失			375
出售原料成本			708
出售在製品成本			9,873
其他			2,385
營業成本		\$	988,451

鎰鈦科技股份有限公司

製造費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
加工費		\$	213,304
薪資			77,132
折舊			31,195
保險費			13,516
水電瓦斯費			12,795
其他			<u>44,563</u>
		\$	<u>392,505</u>

鏡鈦科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資支出		\$ 38,556	\$ 40,082	\$ 55,897	\$134,535
技術開發費		-	-	20,423	20,423
出口費用		17,388	-	-	17,388
折舊費用		534	7,938	6,340	14,812
保險費		3,022	3,162	4,689	10,873
勞務費		1,638	6,112	2,519	10,269
旅 費		3,917	466	2,185	6,568
伙食費		10	6,075	59	6,144
試作費		-	-	5,294	5,294
各項攤提		128	1,631	1,157	2,916
其 他		<u>19,093</u>	<u>33,001</u>	<u>24,366</u>	<u>76,460</u>
		<u>\$ 84,286</u>	<u>\$ 98,467</u>	<u>\$122,929</u>	<u>\$305,682</u>

臺中市會計師公會會員印鑑證明書

中市財證字第 10310021 號

會員姓名：(1)曾棟墾
(2)蔣淑菁

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所 委託人名稱：鏡鈦科技股份有限公司

事務所地址：臺中市臺灣大道二段218號27樓 委託人統一編號：27473348

事務所電話：04-23280055

事務所統一編號：94998251



會員證書字號：(1)中市會證字第 156 號

(2)中市會證字第 157 號

印鑑證明書用途：辦理鏡鈦科技股份有限公司

一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至

一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證

簽名式 (一)	曾棟墾	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	蔣淑菁	存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中華民國

103

月

23

日

